(産党の県議) め から必要です!!

_ 鶴岡市 地域振興のビジョンに基づく施策の推進							
課題	事業名	事業費					07年度 東半中央
		H27	H26	H25	H24	H23	27年度 事業内容
地域振興に関す る懇談会の開催		143万7千円	486万3千円	486万9千円	482万2千円	562万3千円	・各地域の課題等について協議し、その解決策や地域の活性化策について提言、意見等をいただきながらそれぞれの地域の振興を推進する懇談会を開催する。
地域振興計画の 推進	地域活性化事業 (藤島)	372万5千円	249万9千円	261万9千円	207万1千円	411万4千円	・都市消費者との交流等による人と環境にやさしい農業・農産物の理解促進 ・歴史公園のふじの育成・管理に取り組むボランティア団体の育成支援及び案内標識修繕 ・庄内農業高等学校と地域、関係団体等が連携し取り組む地域活性化に向けた事業への支援 ・市内各地の伝統芸能が一堂に会する鶴岡伝統芸能祭を開催する事業への支援 ・インターネットの検索機能を活用した庄内平野の情報発信
	地域活性化事業 (羽黒)	230万2千円	217万1千円	298万5千円	291万6千円	354万5千円	・松ヶ同地域の歴史的建造物活用懇談会への支援、松ヶ岡創造センターの組織化及び地域活性化に向けた取組への支援 ・出羽三山の精進料理を地域内外へ広くPRL、宿坊街に誘客を図る事業への支援 ・月山高原ハーモニーパークへの集客促進 ・映画ロケ誘致や映画を活用した誘客事業の支援及びオープンセットと他の観光施設の周遊ルートマップ作成。
	地域活性化事業 (櫛引)	225万3千円	235万4千円	232万7千円	461万2千円	293万円	・フルーツの里づくりに向け観光果樹園や直売施設、観光施設等の連携促進への支援 ・JA青年部が行う都市農村交流と農産物の販路拡大に向けた事業への支援 ・黒川能鑑賞者向け共通宿泊メニュー開発等に取り組む農家民宿に対する支援 ・くしびき夏のイベントの開催支援 ・黒川能の後継者育成、保存伝承研究会開催に対する支援
	地域活性化事業(朝日)	321万5千円	188万円	197万5千円	275万円	326万円	・大鳥池におけるヒメマスの放流 ・大鳥〜上田沢間の人の移動支援、農産物の集荷から産直までの物流支援、高齢者等への買い物支援を組み合わせたビジネスモデルづくりの実験事業 ・朝日地域の行事日程や伝統風習、自然景観等を掲載した地域振興カレンダーの作成
	地域活性化事業 (温海)	651万2千円	220万円	110万2千円	209万9千円	521万1千円	・焼畑温海かぶのブランドカを更に向上させる取組への支援 ・小国交流促進センター及び楯山荘を活用した都市・農山村交流事業への支援 ・福栄地域協議会「福の里」が実施する体験活動等への支援 ・しなの花を活用した加工品の事業化に向けた取組への支援 ・観光コーディネーターの設置による体験旅行推進事業への支援 ・温泉街の情緒を演出する取組への支援及びあつみ温泉おもてなしまつりの開催支援
地域間の連携し た取組の推進	地域間連携事業	280万円	408万3千円	708万9千円	567万円	_	・「せせらぎの能」や市内各地の伝統芸能を紹介するイベントの実施 ・由良と鼠ケ関地区が連携して実施する海洋資源を活用したツーリズム事業等への支援
地域活性化	事業 合計	2224万4千円	1110万円	1401万円	1444万円	1936万円	

3 月

> 8 8 9

編 **集 発 行** 日本共産党藤島支部

生活相談所 加藤鉱一(宝徳) Tel 0235-64-3941 携帯090-8929-422 H P は「藤島 加藤鉱一」 と検索で入力を。

発行経費にカンパをお願いしています。民報配布者にご連絡下さい (月<u>177円</u>程度) 2月41人30,192円 1月 38人 30,109円

地域活性化事業

ちづくりの方針を決め

議する場の延長で、

れまでの地域課題を審

新たな制度でも、

る決定権はありません。

策定されました。 平成26年度に見直しさ 新年度の関係予算は 各地域振興計画が

で、地域活性化事業の 372万円などの関連 業」59万円、 街賑わいづくり促進事 魅力発信事業」33万円 予算が膨らんでいます。 観光文化都市施策の一 つみ体験旅行推進事業」 環として、 「出羽三山の精進料理 温海地域の「温泉 羽黒地域の 及び「あ

思います。」(岡田知弘

『自治体消滅論を超え

に必要になっていると 地域格差の大きい日本 方自治の仕組みこそが、

て』自治体研究社)。

地域振興ビジョンは、

表の通りですが、市の です。

要があります。 くり、 礎自治体では、 自治を結合していく必 間に地域自治組織をつ こうした重層的な地 大きくなりすぎた基 団体自治と住民 その中

地域振興懇談会 (仮称) を設置 町村 の振興施策は 地域コミュニティ

会」(仮称)を設置する 新たに「地域振興懇談 年間で期限切れとなり、 合併特例法にもとづ 「地域審議会」が10

推進計画(仮称)

としています。

議会」は法定で、旧市 これまでの「地域審

度に地域別の地域コミ

本方針に基づき、

地域コミュニティ基

建設計画を変更する場 町村の区域ごとに設置 は必要な事項を首長に の諮問に応じた審議又 ① 首 長 ② 新 市 を地域活動センターへ、 います。 ィセンターに移行しま 朝日地域はコミュニテ 称)を策定するとして ユニティ推進計画(仮 羽黒地域では公民館

できるとされ、

意見を述べる、

なります。 ればならない人が多く きますと、半径500 後期高齢者が増えてい mの範囲で生活しなけ 「高齢者が多くなり、

を聴かなければならな

とされてきました。

合は地域審議会の意見

りあげられているわけ って、それらが複合化 そ小学校区の範囲です。 都市圏でいくとおおよ 集落の範囲ですし、大 して基礎自治体がつく ここが基礎細胞にな これは農村でいえば

日本 ア で世界の少子・高齢

化問題 のパ イオニア さん講演

渡前 総合研修会でケリ



21世紀の10年代と40年 から見た庄内と渡前の て話されました。 60余人が聴講しました。 人々」と題して行われ の庄内の3点につい 40年前何故渡前に来 2 月 15 日、 私の見た渡前、 「アメリカ

> り、それにともなって 基盤・生活基盤が変わ 施・バイパス建設・機 にあった。圃場整備実 だった。 械化移行などで、 70年代後半) は転換期 人間関係も変わった時 農業

問題は、 どの公的保険制度がな 銃避難訓練がある)であ 力社会が抱える根底の いことと銃規制(学校で そして現在、アメリ 健康・介護な

問題もあるが、世界の 問題になっている少子 大震災・原発・対中国 これに対して日本は、

「40年前の庄内(19

高齢化である。

界が注目している。」 に解決したようだが、 カナリアは鉱毒の発生 オニアになっている。 をいち早く察知し鉱夫 に知らせるのだ。 ケリーさんは、 日本は少子・高齢化

カナリア」の話がある。 アメリカに「鉱山

一方、

今度はどうなるのか世 問題がいち早く発生し、 世界のカナリアでパイ 40年前の危機は上手 私に

演を終えました。 るーとおどけてみせ講 とともに頭を痛めてい の娘がいて、妻ルイザ も結婚していない28歳

> 捨て去った」と発表し えも、昨年12月9日 「今 のはない」と言い、 ウン理論を裏付けるも なるというトリクルダ ない」と言う。オバマ 起きなかったし、未来 本も加盟するOECD にもトリクルダウンは (経済協力開発機構)さ 大統領も「家庭もよく にもうまくいく保証は トリクルダウンを さえ言う。トリクルダ 年収200万円以下の 内部留保は13兆円も増 えも落ちないでないか。 ちる」である。滴りさ ウンの原意は「滴り落 最高の1120万人、 え285兆円、 政相は「トリクルダウ ンは経済の大原則」と 金も上げられる」と首 一例だが、 「働く貧困層」は史上

ている。 「企業が利益を上げれ しかし安倍内閣は、 雇用を増やし、

拡大でトリクルダウン

一層の格差



争で大学に入り、 就職 ▼大きな志を持ち将来 から個人破産するんだ か。奨学金が返せない 校時代からなのだろう たんだが、この人は高 育英会のお世話になっ とんでもない国だゼ に夢をかけ、 ト。何人かいるとか。

と言われ、 ドルもくれてやる国の ショ。これが経済大国 や国の将来も危ういで ありませんか。これじ ▼とんでもない国では 中東に2億

なったんだろう。

ていけない給料でこう 戦争に勝っても生活し

現実なんだゼ。

手当を払わないよう法 げ、働く者には時間外 させるため法人税を下 ▼しかも、 会社があるんだ。 儲けを積み上げている 率の配当をしながらも をタタキ、 ▼一方では、下請単価 1年で2兆円を超える もっと儲け 株主には高

> だヨ。 投資家と称する者が株 きない待遇では困るん 言うけどサ。生活がで だろう。 だから子ども チみたいなもので損を で潤ってるだけじゃネ ヨー。大会社と一部の とんでもない国だゼ。 律を変えるというのだ 就職率は良くなったと も増えないってこと。 ャ景気も良くならない しが豊かにならなくチ 流して働いた者の暮ら ▼どっちにしても汗水 することもあるだろう。 で景気が良くなっただ ▼どこがアベノミクス -か。それだってバク もう1回言おう。

ございませんか、です。 平御免ですヨ。 早いト ▼こんな世の中は真っ づくりや医者に懸かる しようではございませ コ自公政治にサヨナラ 右も左も真っ暗闇じゃ のさえ不安がでてくる。 TPP妥結となれば米 ケトバシテ米国が喜ぶ ナーみんなー。 国会決議を

理論-ば庶民も豊かに)は今や誤りが世界の常識 ベノミクス ートリク ルダウン(大企業がもうかれ 幻想を捨てよう 「しんぶん赤旗」を読んで 根底



しんぶん赤旗日曜版2月8日付

思う。 この幻想と思う。だか 幻想を捨てて欲しいと を述べ、アベノミクス それでこの記事を借り はずして巧みに進める。 出し、多くの国民が ら首相はこれを全面に 号の特集である。 トリクルダウンの誤り 内閣の一定の支持率は ・憲法改正を争点から ーとする集団的自衛権 赤旗日曜版2月8日

のベストセラー。 世界で100万部突破 本』が、日本で12万部、 ケティ著『11世紀の資 スの経済学者トマ・ピ 先日来日したフラン